

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0135

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業(旧福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 第4期中長期目標				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、国立研究開発法人産業技術総合研究所のノウハウや研究設備を用いて、福島県等被災地域に立地する企業の技術の性能評価等の技術支援を行うとともに、被災地域の大学等と連携し、再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成を行うことにより、被災地域における新たな産業を創出することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、福島再生可能エネルギー研究所において、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を行い、当該シーズの実用化に向けた技術開発を支援する。また、平成26年度より技術シーズ評価に加えて、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。 平成30年度以降は、これまでの成果等を踏まえ、福島再生可能エネルギー研究所が研究テーマを設定し、それぞれのテーマに合った被災地企業を中心として構成される企業コンソーシアムによる再生可能エネルギー関連製品・技術の開発・事業化を重点的に支援する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,080	1,080	926	787	792		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,080	1,080	926	787	792			
	執行額	1,080	1,080	926	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付	787	792	消費増税影響にかかる増額					
	計	787	792						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	経済産業省独立行政法人の業務実績評価の基本方針による主務大臣の項目別評価実績の評点 成果目標は、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「B(=3)」以上とする。	エネルギー・環境領域の総合評価実績	成果実績	点	3	3	3	-	-
		※S=5, A=4, B=3, C=2, D=1 ※26年度は「鉱工業の科学技術」の評定	目標値	点	3	3	3	-	3
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・成果実績:経済産業省 独立行政法人の評価について <a href="http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html#28_result">http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html#28_result</a> 経済産業省所管独立行政法人の平成28年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成29年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成30年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度までに10件(採 択予定件数の1割)以上の 事業化を図る。	事業化に成功した技術シー ズ支援件数	成果実績	件数	-	17	-	-	17
			目標値	件数	-	10	-	-	10
			達成度	%	-	170	-	-	170
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-10研究・開発等の実施状況(研究開発 事業終了時点)中の「事業化段階」及び「当初目的を達成し終了」の割合 <a href="http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf">http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf</a>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	技術シーズ評価事業採択 件数100件(平成25~29年 度までの総件数)	技術シーズ評価事業採択 件数	成果実績	件数	19	25	-	-	107
			目標値	件数	15	18	-	-	100
			達成度	%	126.7	138.9	-	-	107
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災地企業のシーズ支援プログラム実績 <a href="http://www.fukushima.aist.go.jp/seeds/results.html">http://www.fukushima.aist.go.jp/seeds/results.html</a>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人材育成事業テーマ件数 40件(平成26年度~29年度 までの総件数)	人材育成事業テーマ件数	成果実績	件数	15	20	-	-	56
			目標値	件数	10	10	-	-	40
			達成度	%	150	200	-	-	140
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再生可能エネルギー分野の産業人材育成事業実績 <a href="http://www.aist.go.jp/fukushima/ja/collabo/human_resource/index.html">http://www.aist.go.jp/fukushima/ja/collabo/human_resource/index.html</a>								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30~32年度までに支援 を行った技術について、事 業終了後3年以内に3割以 上の事業化を図る。	事業化に成功した技術シー ズの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-13研究・開発等の実施状況(将来)中の 「事業化段階」の割合 <a href="http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf">http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf</a>								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	活動実績	件数	19	25	17	14	-	
		当初見込み	件数	15	18	18	14	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	人材育成事業テーマ件数	活動実績	件数	15	20	-	-	-	
		当初見込み	件数	10	10	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当たり コスト	予算額 / 技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	単位当たり コスト	百万円	33.2	25.2	41.8	56.2		
		計算式	百万円/件	630/19	630/25	711/17	787/14		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当たり コスト	予算額 / 人材育成テーマ件数	単位当たり コスト	百万円	30	22.5	-	-		
		計算式	百万円/件	450/15	450/20	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	-								
施策	-								
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
				-	施策の進捗状況(実績)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

新経済・財政再生計画改革工程表

2018

取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県を始め被災地から、被災地発の再エネ技術の実用化開発等への支援を要望されている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	再生可能エネルギーに幅広い知見を有する産総研が、被災地域における再生可能エネルギーの産業振興を通じた復興を支援するもの。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興の基本方針では、再生可能エネルギー関連の産業集積を促進するとされている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の実績をふまえ、また、既存設備の有効利用などによるコスト削減や効率化をふまえた水準としている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、開発支援や産業人材の育成に不可欠な支出を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存設備の有効利用などによりコスト削減や効率化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度においては、開発支援事業の予定件数を若干下回る17件の採択であったが、開発支援や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度においては、開発支援事業の予定件数を若干下回る17件の採択であったが、開発支援や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発支援や産業人材の育成等事業に不可欠な設備等の調達を行い、しっかりとした活用がなされている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、開発支援、地元大学等との連携による産業人材育成等を産総研が行うもの。評価企業の選定のための公募、人材育成にかかる大学との共同研究など、必要となる設備の調達を行い、事業期間内に適切かつ効率的に事業を進めている。						
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。						

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

的確にニーズを把握し、予算の適正化をはかること。引続き、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、本事業のニーズ把握に努め、予算の適正化を図るとともに、効果的・効率的な執行に努めていく。

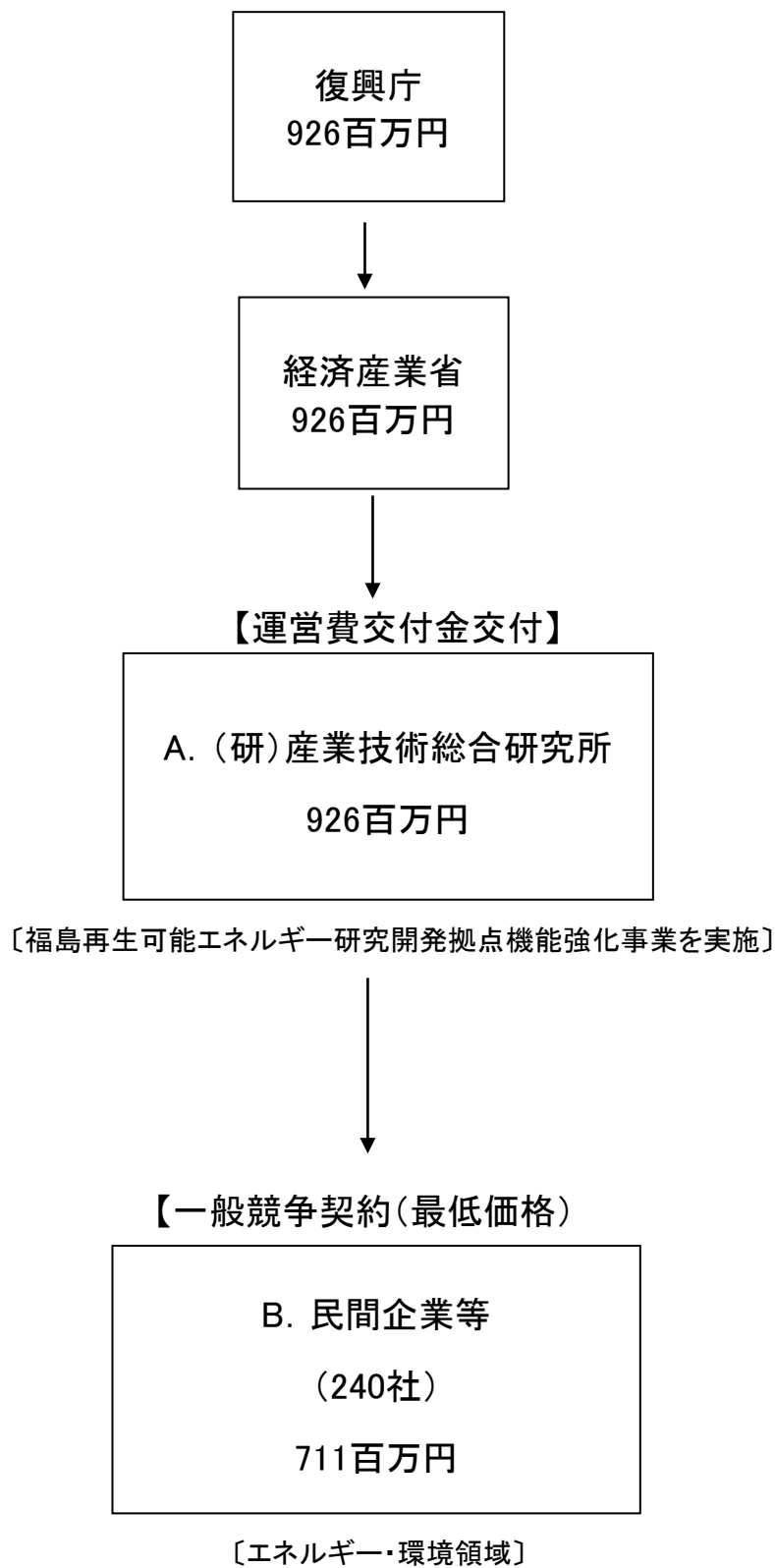
備考

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-041
平成26年度	179	平成27年度	0179	平成28年度	0176	平成29年度	0144
平成30年度	復興庁 ( 0134 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.国立研究開発法人産業技術総合研究所			B.株式会社きんでん		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	常勤職員、契約職員、派遣職員	215	物品・役務その他	研究機器等の購入、研究施設・設備に関する修繕・修理、作業、借料・保守、工事、光熱水料	103
	物品・役務その他	研究機器等の購入、研究施設・設備に関する修繕・修理、作業、借料・保守、工事、光熱水料	711			
	計		926	計		103

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立開発研究法人産業技術総合研究所	7010005005425	再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。	926	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社きんでん	1120001063033	機器試験評価設備工事	101	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社きんでん	1120001063033	福島再生可能エネルギー研究所 実証フィールド基礎工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社きんでん	1120001063033	冷却装置用動力制御盤	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社きんでん	1120001063033	デジタルサーモ 他	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	三井金属資源開発株式会社	5010701009474	実験井掘削作業	76	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社東栄科学産業	3370001002030	地上設置型LIDAR装置	42	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社東栄科学産業	3370001002030	地上設置型LIDAR装置	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	株式会社東栄科学産業	3370001002030	高精度鏡面冷却式露点計 他	5	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社東栄科学産業	3370001002030	高温オープン	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社東栄科学産業	3370001002030	燃料電池電極触媒評価システム	2	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社東栄科学産業	3370001002030	イオンクロマト消耗品 陽イオンサプレッサー 他	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社東栄科学産業	3370001002030	レーザ計測光学素子	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社東栄科学産業	3370001002030	イオンクロマト消耗品 分離カラム 他	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ARF用特注フランジサポート台 他	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社東栄科学産業	3370001002030	表示器付デジタルマスフローメーター 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社東栄科学産業	3370001002030	白金触媒	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社東栄科学産業	3370001002030	赤外線ゴールドイメージ炉	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社東栄科学産業	3370001002030	反応管モックアップ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社東栄科学産業	3370001002030	マスフローメーター 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社東栄科学産業	3370001002030	コンプレッサー点検調整	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社東栄科学産業	3370001002030	圧力センサ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社東栄科学産業	3370001002030	表示器付デジタルマスフローコントローラー ソフト付き 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社東栄科学産業	3370001002030	熱電対	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
24	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ボールバルブ 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
25	株式会社東栄科学産業	3370001002030	乾燥機移設作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
26	株式会社東栄科学産業	3370001002030	データロガー	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社東栄科学産業	3370001002030	圧力逃し弁 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社東栄科学産業	3370001002030	圧力センサー	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
29	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ラボ・ボトル1L 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社東栄科学産業	3370001002030	表示器付デジタルマスフローコントローラー 他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	